



見守り小会議

インタビュー : 堀本 光久

操明学区情報	世帯数	3,986 世帯	人口	9,167 人	高齢化率	20.1%
--------	-----	----------	----	---------	------	-------

■活動のきっかけ

平成 28 年の小地域福祉活動計画の策定をきっかけに、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自主防災会の横の連携を図るため、操明福祉活動推進委員会を立ち上げました。また、さらに活動を充実させるために、令和元年 4 月から地区社会福祉協議会による「見守りふれあい訪問」を開始しました。

そして、日々の活動などで得た一人暮らし高齢者や要配慮者の情報を持ち寄り、3 団体で共有し福祉マップの更新を行っています。お互いに共通の認識を持ち、日頃の活動や緊急時に備えるためには情報交換会が非常に重要な場となっています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で従来の方法では実施できなくなりましたが、形式を変更して実施することになりました。

■活動内容

【見守り小会議の実施】

年に 2 回、約 40 名が集まり担当ブロック別にテーブルに分かれて情報交換を実施していましたが、密を避けるために令和 2 年 8 月から少人数での「見守り小会議」に変更しました。

参加者は、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自主防災会から担当のメンバー 5 人で集まり、ブロック別にそれぞれ日にちを分けて実施しています。

この小会議では、ふれあい給食など日々の活動の中で得た情報をお互いに共有しています。



【避難支援個別計画の作成】

民生委員児童委員協議会で支援が必要な方の調査の必要性が明らかになり、そして同じところに自主防災会でも避難支援個別計画を作成するようになったことがきっかけで一緒に取り組むことになりました。

災害時に何らかの支援を必要とする方々を把握するため、民生委員が令和 2 年 3 月から 11 月までの間に 75 歳以上の方がいる全世帯を訪問しました。

そして、避難支援個別計画の説明を行った結果、183 名の方から災害時には支援が必要との回答がありました。現在は、把握した情報からピックアップし、各町内会長に「災害時に誰が誰を支援するのか」について調整してもらっています。

避難支援個別計画			
私は、下記の内容について、避難支援等関係者が必要に応じて、平常時からの事前対策の検討や災害時の支援に活用することを承諾します。			
令和 年 月 日	氏名	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 続柄	
町内会名	町内会	班	担当民生委員
ふりがな	氏名	生年月日	明・大 昭・平 年 月 日 歳
世帯主	性別	男 ・ 女	
住 所	〒 岡山市 中 区 ・ 平屋建 ・ 二階建以上		
連絡先	電話 番号	携帯 電話	
	FAX	メール	
家族構成 世帯状況	<input type="checkbox"/> 一人暮らし <input type="checkbox"/> 高齢者のみ(65歳以上) 人世帯 <input type="checkbox"/> その他 ()		
緊 急 連絡先	氏名	続柄	住 所 電話番号
避 難 支援者	氏名(団体名)	住 所	電話番号

■活動の効果

少人数での会議に切り替えたことで、これまでよりきめ細かな意見交換ができるようになりました。また、参加したメンバーからは「より新しいことを知れてよかった」という意見がありました。コロナ禍でも活動を継続できたことによって、3団体のつながりがより深くなったと思います。

従来のやり方を変更した活動をしてみて、コロナ禍でも「できること」を「できる形」で途絶えさせないことが大切だと思いました。

また、見守り小会議や避難支援個別計画の作成による訪問を通して、2年前から作成に取り組んでいた、操明独自の「福祉マップ」が令和2年の秋に完成しました。このマップは原則非公開ですが、高齢者宅や避難場所、避難経路、子ども駆け込み110番の建物などが簡単に識別できるように作られています。

マップは、ふれあい給食や敬老会の記念品の配布時にも活用しています。今後は日頃の活動はもちろん、災害時の迅速な対応に活用していきます。

■運営費

地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自主防災会の3団体がそれぞれの会議内容に応じて支出しています。

■ネットワーク

地区社会福祉協議会／民生委員児童委員協議会／自主防災会／連合町内会／高齢者福祉施設／保健センター／地域包括支援センター／介護予防センター／操南公民館／岡山市社会福祉協議会

■苦勞した、苦勞していること

一番は新型コロナウイルス感染症の対策です。コロナ禍によって、これまでの福祉活動の取り組み方法の変更を余儀なくされ、現在も手探り状態です。

また、避難支援個別計画の作成にあたっては、特に個人情報に関することへの配慮は十分に行いました。

■今後の展望

操明福祉活動推進委員会として取り組んでいることを次の世代に引き継いでいくことが必要です。

操明福祉活動推進委員会の活動を理解してもらい、引き継いでいくためには、幼稚園や小学校の保護者会などの現役世代の方の参加が不可欠です。現役世代の方に対して、地域で生活する一員として期待される役割を理解してもらうことが大切であり、積極的に参加できる体制づくりを進めていくことが急務だと思います。

